

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年1月13日

**【四半期会計期間】** 第39期第2四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）

**【会社名】** 株式会社 毎日コムネット

**【英訳名】** MAINICHI COMNET CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊 藤 守

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03 - 3548 - 2111（代表）

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03 - 3548 - 2111（代表）

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高	(千円)	6,500,431	6,962,082	13,576,719
経常利益	(千円)	511,677	386,383	1,419,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	347,184	272,898	884,358
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	328,033	253,006	895,556
純資産額	(千円)	5,958,399	6,508,929	6,525,922
総資産額	(千円)	16,050,681	16,753,305	17,174,308
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.57	30.32	98.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.0	38.7	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	766,213	808,998	1,053,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	181,696	89,345	155,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	173,757	396,544	3,331
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,343,825	4,336,009	3,834,210

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	5.38	10.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米国における金融緩和の縮小や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成28年春の大学入学者数は61.8万人、大学生総数287.3万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,962,082千円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は421,303千円（同24.4%減）、経常利益は386,383千円（同24.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は272,898千円（同21.4%減）となりました。

なお、営業利益等の利益は販売用不動産の物件売却益の減少により前年同四半期比が減少となっておりますが、当初の計画を上回り順調に推移しております。

#### 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,962,082千円（前年同四半期比7.1%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は5,342,322千円（同9.0%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,619,759千円（同1.4%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,260,560千円（同24.1%増）、不動産マネジメント部門は3,909,633千円（同5.4%増）、エネルギーマネジメント部門は172,127千円（同2.9%減）、課外活動ソリューション部門は1,189,324千円（同2.0%増）、人材ソリューション部門は430,435千円（同0.5%減）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却が前年同四半期に比べ増加したことによるものであります。

#### 営業利益

当第2四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,152,946千円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益は676,189千円（同15.3%減）となりました。これは、不動産デベロップメント部門における販売用不動産の物件売却益が前年同四半期に比べ減少したことによります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は822,375千円（同9.2%増）、セグメント利益は47,361千円（同10.7%減）となりました。セグメント利益の前年同四半期に対する減少は、人材ソリューション部門における連結子会社株式会社ワークス・ジャパンの季節変動による赤字額が増加したことによるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用302,247千円（同2.7%増）を調整し、全社の当第2四半期連結累計期間の営業利益は421,303千円（同24.4%減）となりました。

#### 経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス34,919千円（前年同四半期はマイナス45,654千円）となり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は386,383千円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

#### 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の特別損失に固定資産除却損524千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は272,898千円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は16,753,305千円となり前連結会計年度末に比べ421,003千円減少いたしました。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が106,785千円の減少、販売用不動産が965,990千円の減少、現金及び預金が261,298千円の増加及び流動資産のその他が368,936千円増加したことによります。

負債合計は10,244,375千円となり前連結会計年度末に比べ404,010千円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が94,491千円の減少、未払法人税等が184,461千円の減少、賞与引当金が113,820千円の減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が277,676千円の減少及び短期借入金が268,329千円増加したことによるものであります。また、純資産合計は6,508,929千円となり前連結会計年度末に比べ16,992千円減少いたしました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益272,898千円の計上、非支配株主持分が20,359千円の減少及び前期の剰余金の処分による配当金269,998千円の支払によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の37.7%から38.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は808,998千円（前年同四半期は得られた資金は766,213千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益385,859千円、非資金項目である減価償却費235,094千円、賞与引当金の減少額113,820千円、売上債権の減少による収入106,515千円、たな卸資産の減少による収入913,347千円、その他の負債の増加による収入144,633千円、仕入債務の減少による支出121,094千円、その他の資産の増加による支出369,992千円及び法人税等の支払額345,127千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は89,345千円（前年同四半期は使用した資金は181,696千円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入240,500千円、有形固定資産の取得による支出31,230千円、無形固定資産の取得による支出96,223千円及び投資有価証券の取得による支出31,530千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は396,544千円（前年同四半期は使用した資金は173,757千円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出692,676千円、社債の償還による支出81,200千円、配当金の支払による支出269,175千円、短期借入金の純増額による収入268,329千円及び長期借入れによる収入415,000千円によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,000,000	9,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月30日		9,000,000		775,066		508,820

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社K Jホールディングス	東京都豊島区南池袋2-49-7	2,155,187	23.95
伊藤 守	神奈川県横浜市戸塚区	2,100,000	23.33
原 利典	東京都千代田区	2,100,000	23.33
蘭 松鯉	大阪府泉南郡岬町	136,500	1.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行㈱)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	120,000	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120,000	1.33
遠藤 司	神奈川県横浜市鶴見区	106,000	1.18
和田 成史	東京都港区	92,100	1.02
本多 勲	兵庫県尼崎市	84,600	0.94
資産管理サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海1-8-12	70,000	0.78
計	-	7,084,387	78.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,998,600	89,986	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	-	同上
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,986	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		岩佐 豊	平成28年10月23日

(注) 平成28年10月23日逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,657,710	4,919,009
受取手形及び売掛金	282,534	175,749
販売用不動産	1 3,299,179	1 2,333,188
仕掛品	6,176	46,378
貯蔵品	17,368	30,665
その他	1,235,835	1,604,771
貸倒引当金	201	59
流動資産合計	9,498,602	9,109,702
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,115,134	2,060,383
その他(純額)	2 3,086,691	2 3,057,942
有形固定資産合計	5,201,826	5,118,326
無形固定資産		
投資その他の資産	582,185	583,560
投資その他の資産		
その他	1,878,714	1,931,166
貸倒引当金	53	323
投資その他の資産合計	1,878,660	1,930,843
固定資産合計	7,662,673	7,632,730
繰延資産	13,032	10,872
資産合計	17,174,308	16,753,305
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,854	207,362
短期借入金	461,671	730,000
1年内返済予定の長期借入金	978,852	677,152
1年内償還予定の社債	162,400	162,400
未払法人税等	363,698	179,236
賞与引当金	190,000	76,180
その他	1,119,208	1,169,482
流動負債合計	3,577,683	3,201,814
固定負債		
社債	648,700	567,500
長期借入金	4,469,463	4,493,487
役員退職慰労引当金	221,460	223,560
その他	1,731,079	1,758,014
固定負債合計	7,070,702	7,042,561
負債合計	10,648,386	10,244,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	5,188,303	5,191,203
自己株式	17	17
株主資本合計	6,474,536	6,477,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	1,087
その他の包括利益累計額合計	620	1,087
非支配株主持分	50,765	30,405
純資産合計	6,525,922	6,508,929
負債純資産合計	17,174,308	16,753,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	6,500,431	6,962,082
売上原価	4,501,278	4,986,761
売上総利益	1,999,152	1,975,321
販売費及び一般管理費	1 1,441,820	1 1,554,017
営業利益	557,332	421,303
営業外収益		
受取利息	2,281	1,990
受取配当金	156	152
持分法による投資利益	4,238	4,458
雑収入	4,978	6,651
営業外収益合計	11,655	13,253
営業外費用		
支払利息	38,911	33,380
社債発行費等	11,823	6,424
その他	6,574	8,367
営業外費用合計	57,309	48,173
経常利益	511,677	386,383
特別損失		
固定資産除却損	4,572	524
特別損失合計	4,572	524
税金等調整前四半期純利益	507,104	385,859
法人税、住民税及び事業税	259,194	163,254
法人税等調整額	80,556	29,933
法人税等合計	178,638	133,320
四半期純利益	328,466	252,538
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	18,717	20,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,184	272,898

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	328,466	252,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	467
その他の包括利益合計	432	467
四半期包括利益	328,033	253,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,751	273,365
非支配株主に係る四半期包括利益	18,717	20,359

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	507,104	385,859
減価償却費	222,789	235,094
貸倒引当金の増減額(は減少)	135	127
賞与引当金の増減額(は減少)	125,000	113,820
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,000	9,000
受取利息及び受取配当金	2,437	2,142
支払利息	38,911	33,380
持分法による投資損益(は益)	4,238	4,458
社債発行費等償却	11,823	6,424
固定資産除却損	4,572	524
売上債権の増減額(は増加)	178,124	106,515
たな卸資産の増減額(は増加)	129,236	913,347
仕入債務の増減額(は減少)	106,888	121,094
その他の資産の増減額(は増加)	180,874	369,992
その他の負債の増減額(は減少)	38,586	144,633
未払消費税等の増減額(は減少)	288,633	26,464
その他	116	427
小計	1,009,091	1,196,507
利息及び配当金の受取額	2,000	2,419
利息の支払額	39,294	33,770
社債発行費等	5,034	4,130
法人税等の支払額	200,549	345,127
役員退職慰労金の支払額		6,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,213	808,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	31,500	240,500
有形固定資産の取得による支出	48,532	31,230
無形固定資産の取得による支出	108,272	96,223
資産除去債務の履行による支出		2,280
有価証券の償還による収入	5,000	
投資有価証券の取得による支出		31,530
貸付けによる支出	70,000	
貸付金の回収による収入	8,607	10,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,696	89,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	115,000	268,329
長期借入れによる収入	725,000	415,000
長期借入金の返済による支出	277,808	692,676
社債の償還による支出	217,200	81,200
リース債務の返済による支出	37,769	36,822
配当金の支払額	250,979	269,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,757	396,544
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	410,760	501,798
現金及び現金同等物の期首残高	2,933,064	3,834,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,343,825	1 4,336,009

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
販売用不動産	77,504千円	59,976千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
圧縮記帳額	13,125千円	13,125千円
(うち、有形固定資産その他)	13,125千円	13,125千円

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
給料及び手当	538,436千円	588,431千円
賞与引当金繰入額	45,000千円	76,180千円
退職給付費用	16,681千円	16,722千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	9,000千円
貸倒引当金繰入額	38千円	127千円

## 2 経営成績の変動について

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

## ○売上高の季節的変動

当社グループでは、不動産マネジメント部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生向け賃貸住宅入居者募集関連売上により第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に売上高が増加する傾向があります。また、人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、企業の新卒採用活動が3月から開始することにより、人材ソリューション部門の売上高が第3四半期連結会計期間(12月から2月まで)及び第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の利益は恒常的にマイナスとなります。

これらの季節性や、販売用不動産の売却の時期、売却の金額によっては、通期に占める第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の連結営業利益等の各利益は、非常に小さくなるか、もしくはマイナスとなる可能性があります。

## ○販売用不動産の売却売上高の変動

不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却時期によっては、四半期の売上高及び利益が大きく変動する場合があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金	4,317,325千円	4,919,009千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	973,500千円	583,000千円
現金及び現金同等物	3,343,825千円	4,336,009千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月25日 定時株主総会	普通株式	251,998	28	平成27年5月31日	平成27年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月24日 定時株主総会	普通株式	269,998	30	平成28年5月31日	平成28年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月12日 取締役会	普通株式	134,999	15	平成28年11月30日	平成29年2月7日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,902,281	1,598,150	6,500,431	-	6,500,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,902,281	1,598,150	6,500,431	-	6,500,431
セグメント利益	798,548	53,021	851,569	294,237	557,332

(注)1 セグメント利益の調整額 294,237千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,342,322	1,619,759	6,962,082	-	6,962,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,342,322	1,619,759	6,962,082	-	6,962,082
セグメント利益	676,189	47,361	723,551	302,247	421,303

(注)1 セグメント利益の調整額 302,247千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円57銭	30円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	347,184	272,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	347,184	272,898
普通株式の期中平均株式数(株)	8,999,958	8,999,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第39期（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）中間配当について、平成29年1月12日開催の取締役会において、平成28年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	134,999千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年2月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社毎日コムネット  
取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	宮	直	仁	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	菅	野	豊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。